

新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響と
ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応
(特別調査)

財務省

令和3年10月27日

特別調査の概要等

1. 調査の概要

新型コロナウイルス感染症が地域の企業活動に及ぼす影響とポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応を把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：令和3年9月～10月中旬
- (2) 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,228社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 企業規模別、調査時期別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業（資本金10億円以上）	607社
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	302社
中小企業（資本金1億円未満）	315社
商業組合や公的な団体等	4社
合計	1,228社

	業種	回答企業数
製造業	18 食料品製造業	63社
	20 繊維工業	9社
	22 木材・木製品製造業	6社
	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	13社
	25 印刷・同関連業	1社
	26 化学工業	54社
	27 石油製品・石炭製品製造業	5社
	30 窯業・土石製品製造業	19社
	31 鉄鋼業	30社
	32 非鉄金属製造業	14社
	33 金属製品製造業	19社
	51 はん用機械器具製造業	20社
	34 生産用機械器具製造業	65社
	37 業務用機械器具製造業	9社
	35 電気機械器具製造業	34社
	29 情報通信機械器具製造業	58社
	36 自動車・同附属品製造業	47社
	38 その他の輸送用機械器具製造業	23社
	39 その他の製造業	17社
	小計	506社

	業種	回答企業数
非製造業	01 農業、林業	4社
	08 漁業	0社
	10 鉱業、採石業、砂利採取業	0社
	15 建設業	70社
	70 電気業	1社
	71 ガス・熱供給・水道業	2社
	60 情報通信業	13社
	61 陸運業	30社
	64 水運業	4社
	69 その他の運輸業	8社
	40 卸売業	17社
	49 小売業	371社
	59 不動産業	27社
	77 リース業	9社
	73 その他の物品賃貸業	2社
	75 宿泊業	60社
	50 飲食サービス業	29社
	76 生活関連サービス業	27社
	79 娯楽業	16社
	74 広告業	1社
	82 純粋持株会社	4社
	83 その他の学術研究、専門・技術サービス業	0社
	80 医療、福祉業	2社
	85 教育、学習支援業	0社
	86 職業紹介・労働者派遣業	8社
	89 その他のサービス業	7社
	91 銀行業	9社
	92 貸金業等	0社
	93 金融商品取引業	1社
	94 その他の金商	0社
	95 生命保険業	0社
	96 損害保険業	0社
	97 その他の保険業	0社
小計	722社	
合計	1,228社	

3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、岩手県、福島県、秋田県、青森県、山形県	仙台市
関東財務局	埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、愛媛県、徳島県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

4. 注意事項

- 結果数値（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 「地域別（財務局等の管轄区域別）」における各地域の数字は、集計対象企業の規模や数に差があるため、単純に比較することはできない点に留意。

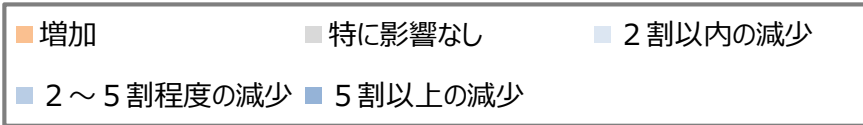
（参考）過去の調査結果

- ① 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」（令和2年4月27日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202001/index.html
- ② 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」（令和2年8月4日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202002/index.html
- ③ 財務省「感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応～デジタル化等を通じた事業の再構築～」（令和2年10月28日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202003/index.html
- ④ 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」（令和3年1月28日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202004/singatakoronavirus100.pdf
- ⑤ 財務省「各地域における企業業績と雇用等の動向」（令和3年4月28日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202101/kigyouseiyousekitokoyoutounodoukou1.pdf
- ⑥ 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」（令和3年8月3日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202102/tokubetsu.pdf

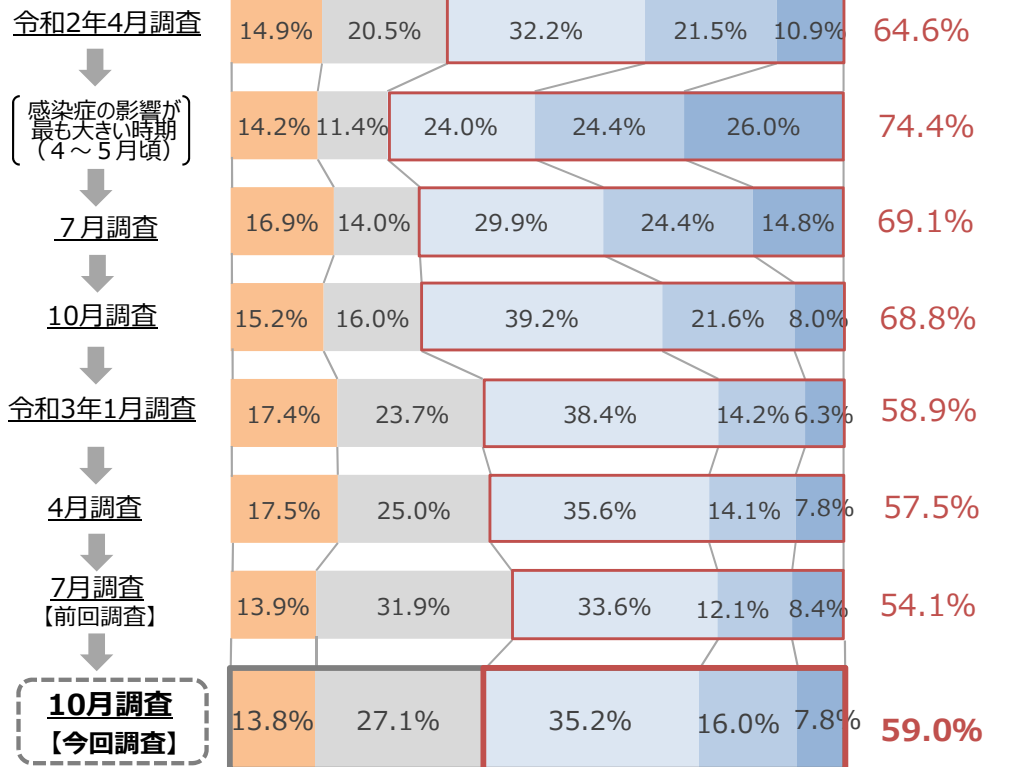
1. 企業の業績（平常時と比較した水準感）

- 令和3年10月調査時点の業績は、59%の企業が平常時と比較して「減少」と回答するなど、百貨店、運輸、宿泊・飲食等の業種を中心に依然として厳しい状況が続いている。
- 前回調査（7月）と比較すると、業績が「減少」と回答した企業の割合は微増となっているが、サプライチェーンの問題により、自動車関連で「減少」と回答した割合が増加している。

平常時と比較した企業の業績（足下の感染症による影響）



全産業



規模・業種別（10月調査）

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
大企業	15%	30%	56%	4%
中堅企業	13%	25%	62%	11%
中小企業	13%	25%	62%	11%

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
非製造業	14%	21%	65%	13%
建設	9%	58%	33%	0%
不動産	4%	26%	70%	4%
運輸	5%	14%	81%	19%
宿泊・飲食サービス	1%	0%	99%	52%
その他サービス	5%	14%	81%	47%
小売	23%	18%	59%	1%
百貨店	0%	2%	98%	0%
スーパー	49%	14%	36%	0%
コンビニ	8%	8%	84%	0%
ドラッグストア	52%	17%	31%	3%
家電量販店	18%	52%	30%	0%
自動車販売	2%	24%	75%	2%

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
製造業	13%	36%	51%	1%
食料品製造	21%	21%	59%	2%
化学	4%	53%	43%	0%
生産用機械	11%	40%	49%	0%
情報通信機械	31%	48%	21%	0%
自動車	2%	13%	85%	6%

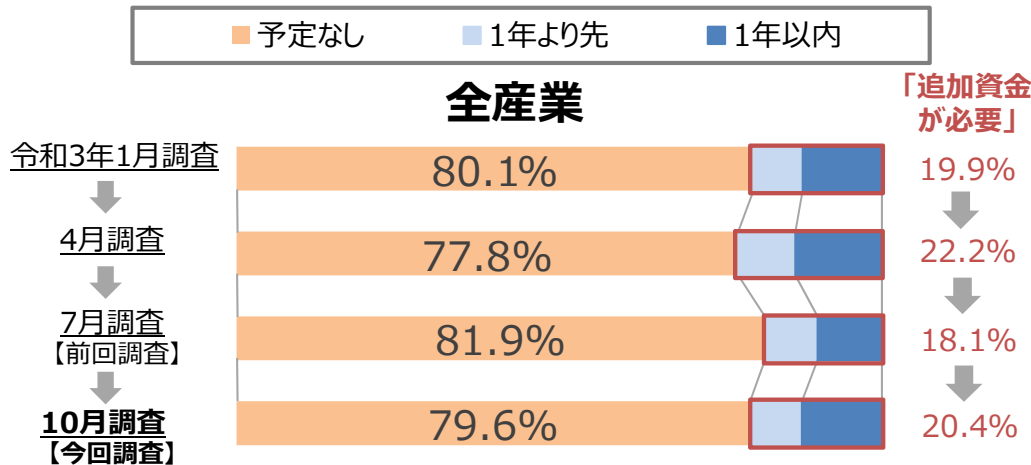
増加	<p>データ社会への移行を背景とした半導体需要の高まりに伴い、国内向け、海外（中国、米国、台湾など）向けの半導体製造装置市場の拡大が加速している。【生産用機械・大・関東】</p> <p>巣ごもり需要を背景にスーパーなど小売店向けが堅調となっている。年内は飼料価格などコスト増加が見込まれるものの、年末にかけて需要期であり販売量・価格の増加が見込まれる。【食料品・中堅・東北】</p>
減少	<p>東南アジアからの部品供給停滞の影響により足下の生産は前々年比7割減となっている。【自動車/同附属品・大・福岡】</p> <p>個人客の落ち込みだけでなく、大型宴会需要・挙式需要の激減が売上に大きな影響を及ぼしている。【宿泊・大・北陸】</p>

(注1) 「業績」とは、原則、売上高を指すが、一部の企業は他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。
 (注2) 回答社数（今回調査）：1,223社 (注3) 各調査のヒアリング時期は、原則、前月中旬から当月中旬。

2. 企業の資金繰り

- 政府の資金繰り支援等により十分な手元資金が確保され、80%の企業は、追加の資金調達は「予定なし」と回答している。
- 一方、20%の企業は将来的に「追加資金が必要」と回答しており、規模・業種別でみると、業績低迷が続くサービス業等では、追加資金を必要とする企業の割合が相対的に大きい。

追加の資金調達が必要となる時期



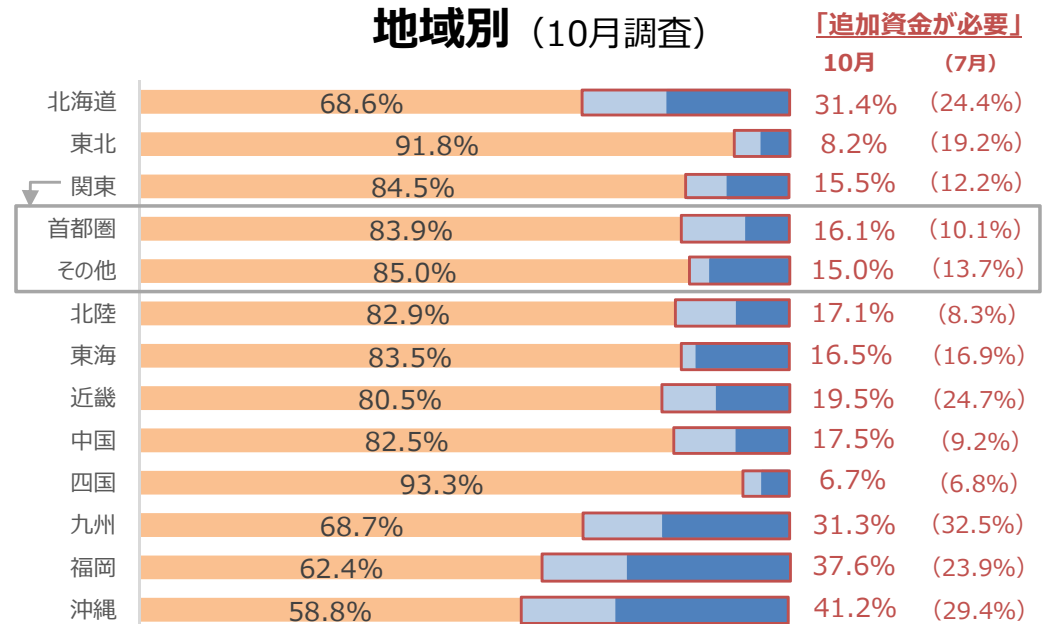
規模・業種別 (10月調査)

	予定なし	追加資金が必要
大企業	88%	12%
中堅企業	78%	22%
中小企業	69%	31%

	予定なし	追加資金が必要
製造業	84%	16%
食料品製造業	75%	25%
化学	97%	3%
生産用機械	90%	10%
情報通信機械	83%	17%
自動車	92%	8%

	予定なし	追加資金が必要
非製造業	76%	24%
建設業	78%	22%
不動産業	82%	18%
運輸業	38%	62%
宿泊・飲食サービス	45%	55%
その他サービス	78%	22%
小売	83%	17%
百貨店	64%	36%
スーパー	84%	16%
コンビニ	95%	5%
ドラッグストア	88%	12%
家電量販店	100%	0%
自動車販売	83%	17%

地域別 (10月調査)



予定なし
追加資金が必要

昨年、民間金融機関でコロナ融資（無利子・無担保）として運転資金を調達済であるため、当面の資金繰りは安定している。【鉄鋼・中小・東北】

現状、手元資金流動性は5ヶ月程度は確保しており、コミットメントライン契約も締結しており、当面調達の必要はない予定。【はん用機械・大・近畿】

感染症の影響が少なくとも来期まで継続する見通しから、平時に戻るまでの運転資金の補充が必要となる。【宿泊・中堅・九州】

生産増強のための前向きな設備投資資金が必要で、生産ラインの増設を検討している。【食料品・中堅・北陸】

(注1) 回答社数 (今回調査) : 960社 (不明と回答した社を除く) (注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

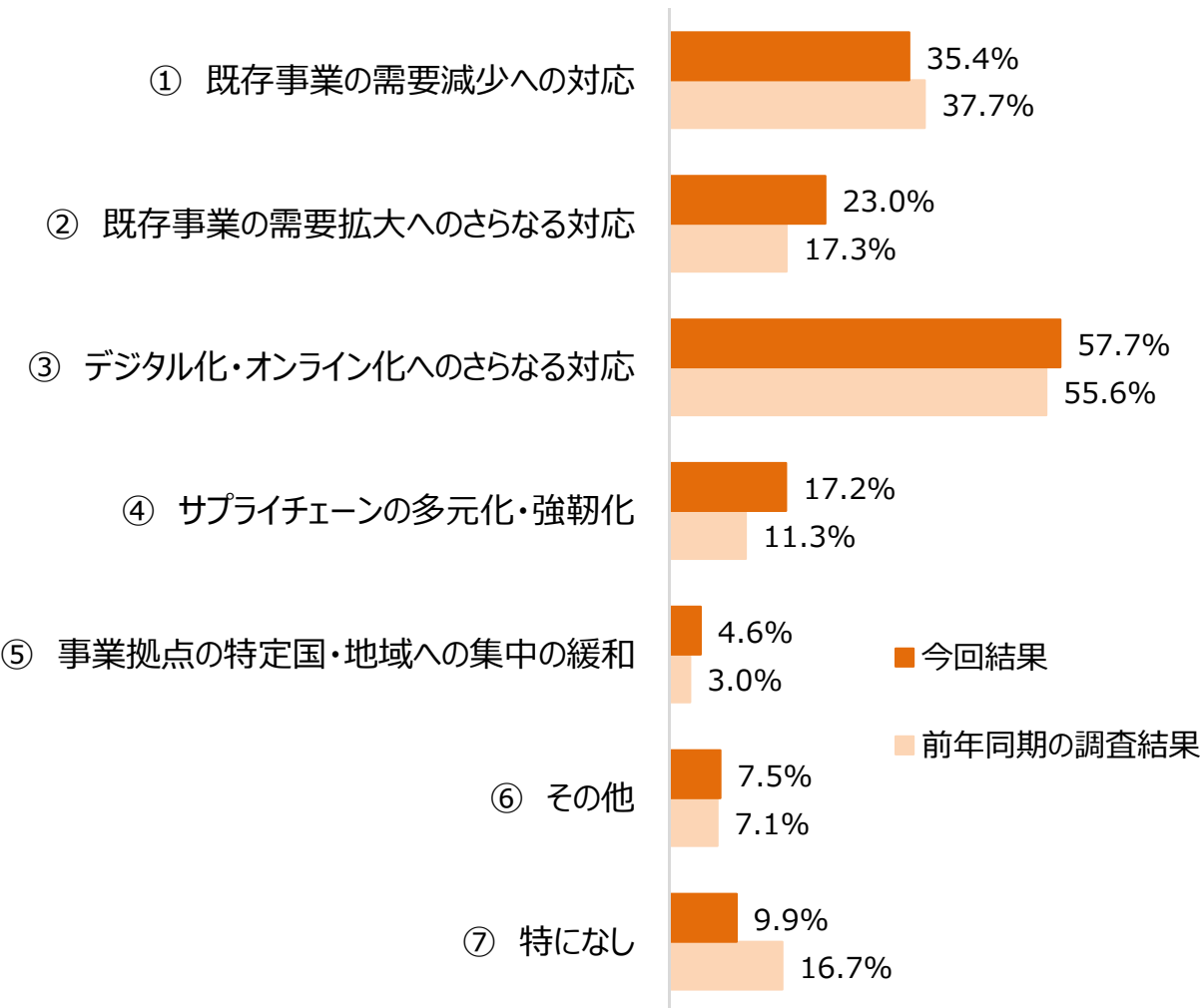
(注3) 「地域別」の回答社数は、北海道:86社、東北:98社、関東:193社(首都圏:93社、その他:100社)、北陸:76社、東海:85社、近畿:82社、中国:63社、四国:75社、九州:83社、福岡:85社、沖縄:34社。

3. コロナ禍で表面化した課題

- コロナ禍で表面化した課題は、販売・事務処理などの「デジタル化・オンライン化」(58%) が最も多く、宿泊・飲食サービス業などにおける「既存事業の需要減少」(35%) や巣ごもり需要などの「既存事業の需要拡大」(23%) への対応をあげる企業も目立った。
- また、前年同期の調査時点と比較して、「サプライチェーンの多元化・強靱化」をあげる企業の割合が増加している。(前年同期：11%→今回調査：17%)。

<課題の具体例>

- サービス業（宿泊・飲食、旅客等）での来客数減少
- 小売業におけるリアル店舗での売上減少
- 巣ごもり需要への対応
- デジタル製品の需要増加に伴う対応
- オンライン販売・予約への対応
- 紙ベースでの事務手続き（契約、商品発注等）
- 原材料・部品の調達を特定の地域・少数のサプライヤーに依存
- 在庫管理の不徹底
- 特定部品を一部の海外工場でのみ生産
- 海外展開を含む販路拡大の必要性

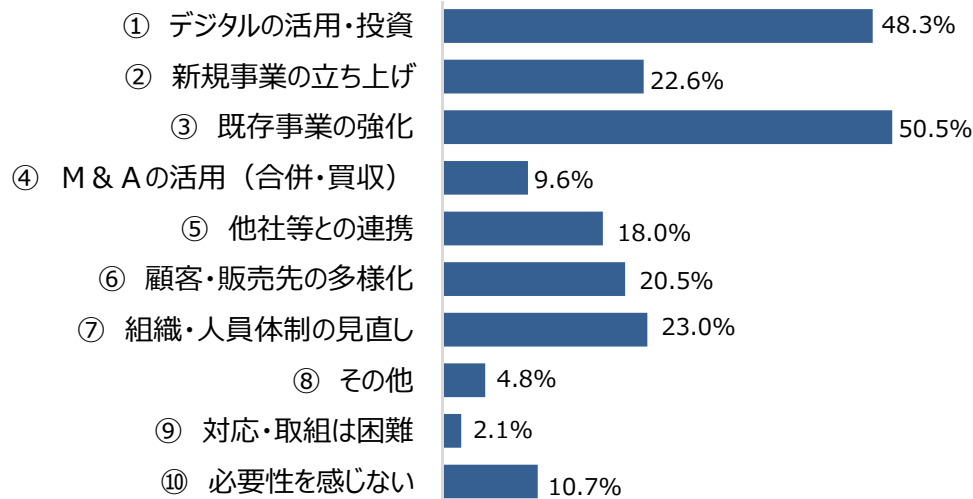


(注) 回答社数：今回結果1,208社、前年同期の調査結果1,313社（いずれも複数回答）

4. 課題への対応

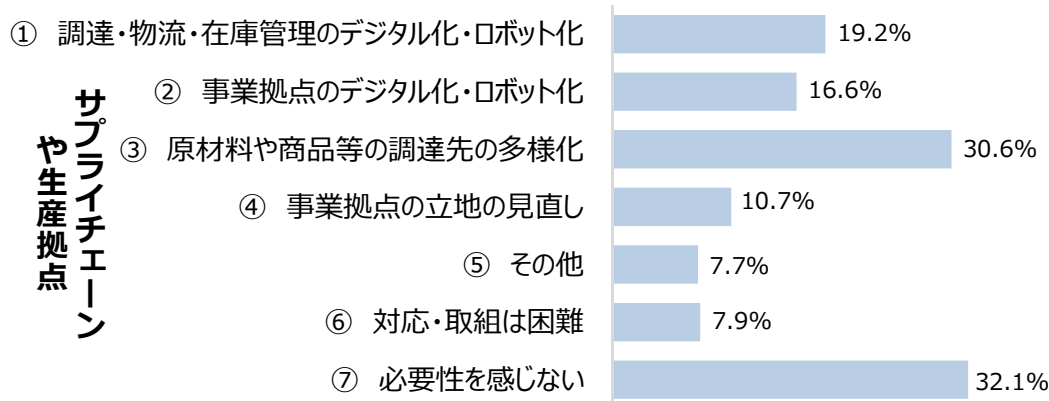
- 需要創造に向けた取組では、「既存事業の強化」(51%) や「デジタルの活用・投資」(48%) のほか、自社のノウハウを生かした「新規事業の立ち上げ」(23%)、販売促進のための「顧客・販売先の多様化」(21%) との回答も一定程度みられた。
- サプライチェーンや生産拠点の見直しでは、「調達先の多様化」(31%) のほか、AIによる管理、工程の自動化などの「デジタル化やロボットの活用」(①19%、②17%) との回答もみられた。

需要創造



①	ユーチューブを利用した工場見学等により購買意欲を高める取り組みをしている。【食料品・大・九州】
① ②	ARにより店舗とデジタルを融合するような実証実験を実施。【不動産・大・北海道】
② ③	工場の自動化システム構築を請け負う事業に本格参入。自社工場の生産自動化で培ったノウハウを生かし、ロボット導入に関する相談からライン設計まで一貫したサービスを提供。【生産用機械・大・北陸】
③ ⑥ ⑦	インバウンド頼みの経営から、個人客や長期滞在客へのシフト、OTA(オンライン・トラベル・エージェント)を取り込む経営への変化により、ネット上での評価は上位を保っている。【宿泊・中小・北海道】
③	販売促進として、オンラインショップやネットスーパー等を展開。【ドラッグストア・中小・東海】

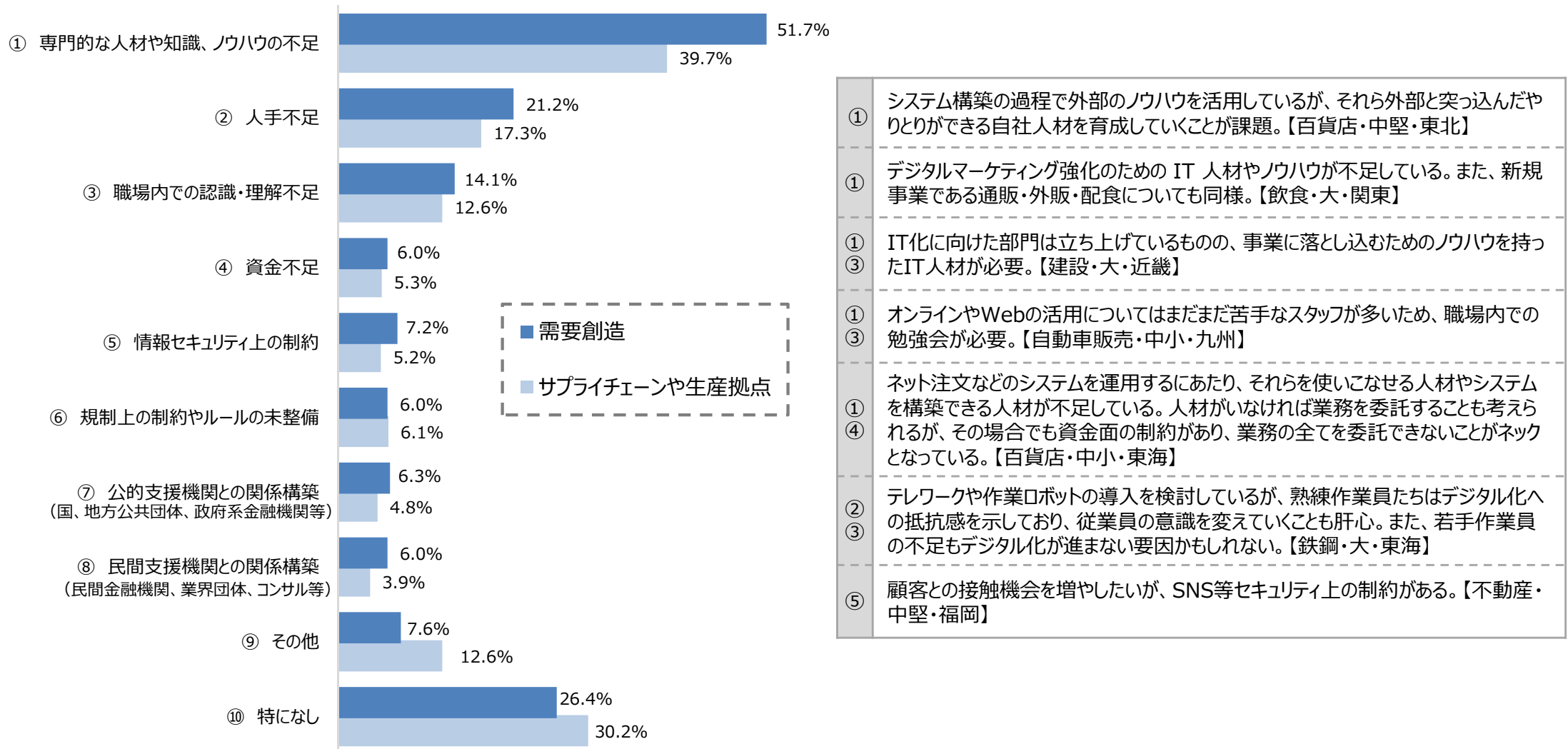
サプライチェーン や生産拠点



①	AIによる在庫管理を本年度から導入。以前は在庫にバーコードを付けて管理していたが、今はカメラで在庫を撮影しAIで管理している。【木材/木製品・中小・中国】
②	製造工程での目視作業・検査の自動化や、PC定型業務の自動化やペーパーレス化などを実施している。【電気機械・大・近畿】
③	海外生産拠点の新規立上げや部材の複数社からの購入、現地調達を検討している。【情報通信機械・大・福岡】
① ③	物流や在庫管理のデジタル化を検討すると共に、原材料の調達の効率化に向けて、親会社が集約して調達するようにしている。【化学・大・関東】

5. 課題への対応を進める上でのボトルネック

- 課題への対応を進める上でのボトルネックとして、デジタル化等の専門人材の不足や職場内での理解不足（①～③）を挙げている事業者が多い。
- また、専門人材不足を外部委託で補いたくても資金上の制約があったり、セキュリティ上の懸念を挙げている事業者も存在。



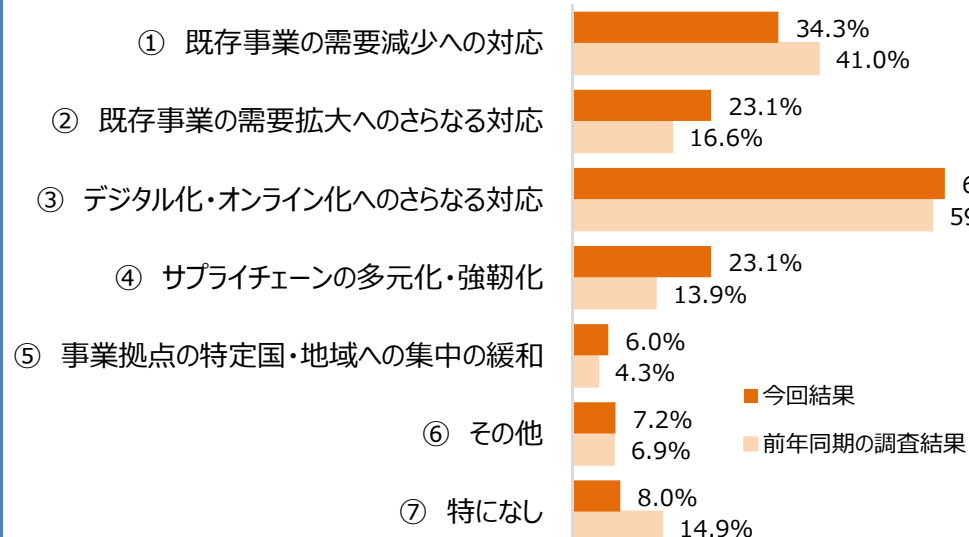
(注) 回答社数：需要創造1,017社、サプライチェーンや生産拠点693社（いずれも複数回答）

<参考> 規模別・業種別①

<コロナ禍で表面化した課題>

規模別

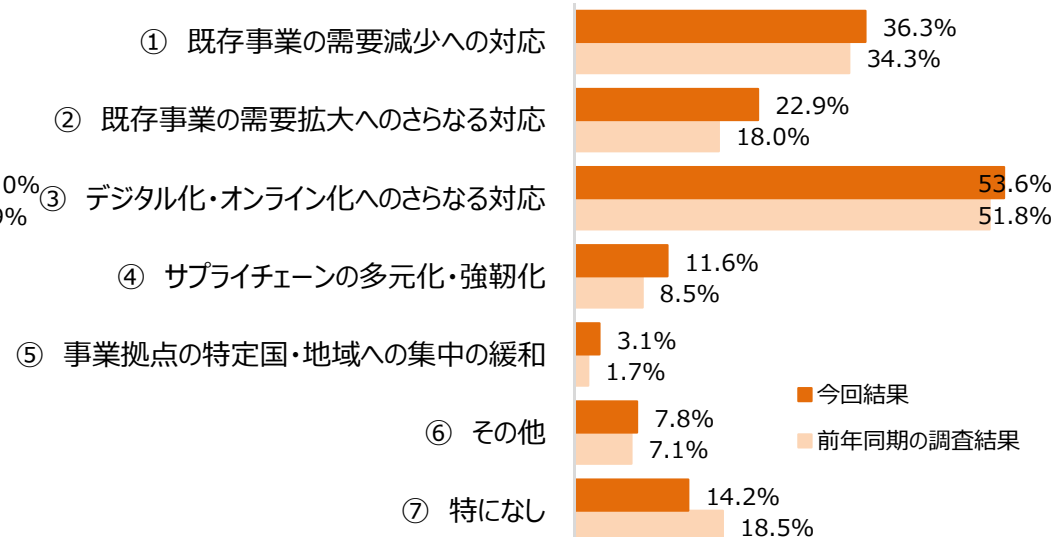
大企業



(注1) 回答社数：598社（複数回答）

(注2) グラフ内の括弧は、前年同期（回答社数：670社）の調査結果。

中堅・中小企業

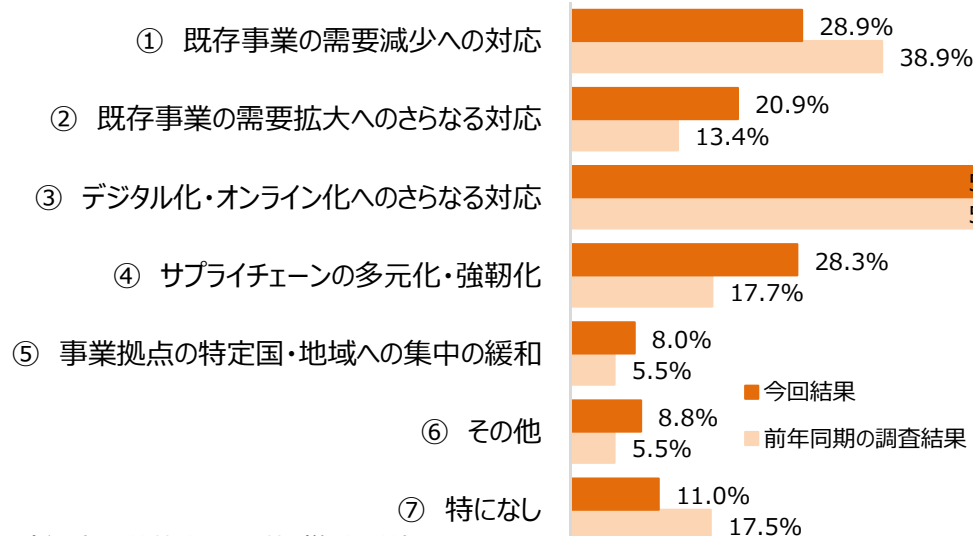


(注3) 回答社数：606社（複数回答）

(注4) グラフ内の括弧は、前年同期（回答社数：633社）の調査結果。

業種別

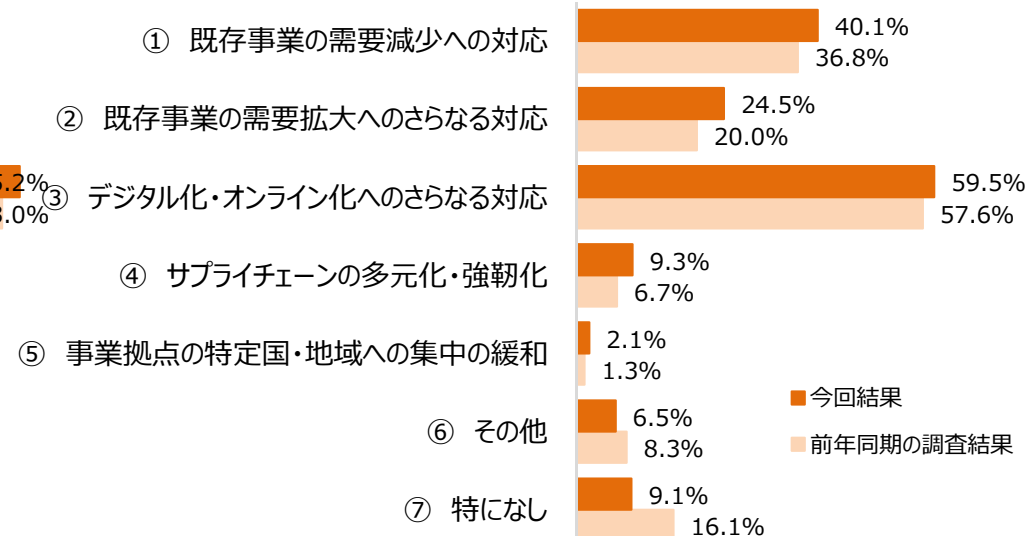
製造業



(注5) 回答社数：502社（複数回答）

(注6) グラフ内の括弧は、前年同期（回答社数：543社）の調査結果。

非製造業



(注7) 回答社数：706社（複数回答）

(注8) グラフ内の括弧は、前年同期（回答社数：771社）の調査結果。

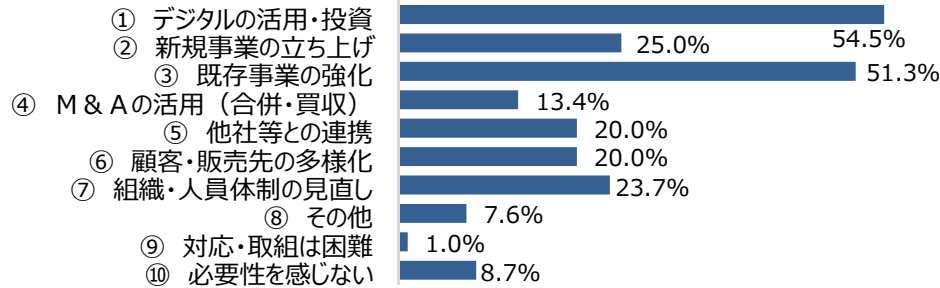
<参考> 規模別・業種別②

<需要創造>

<サプライチェーンや生産拠点>

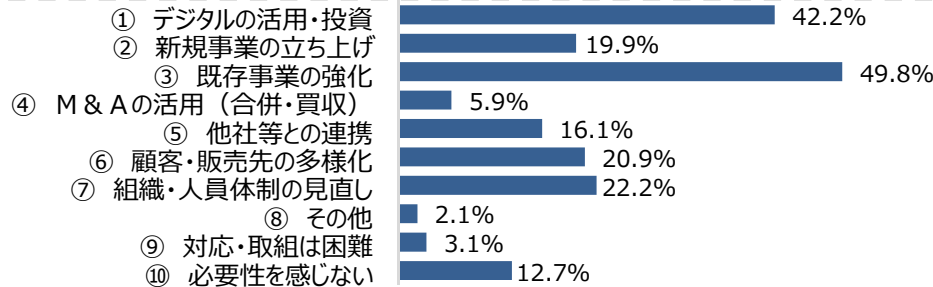
規模別

大企業



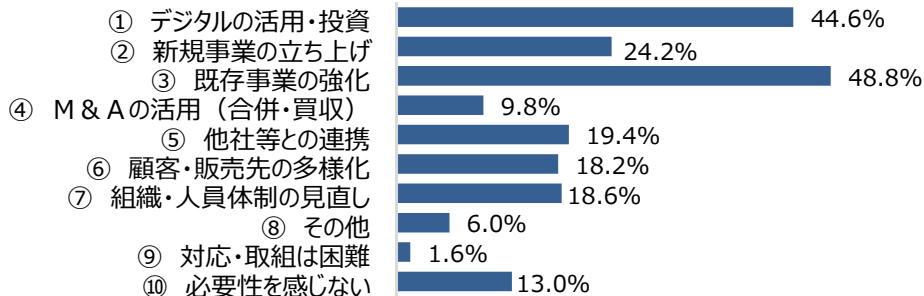
(注1) 回答社数：595社 (複数回答)

中堅・
中小企業



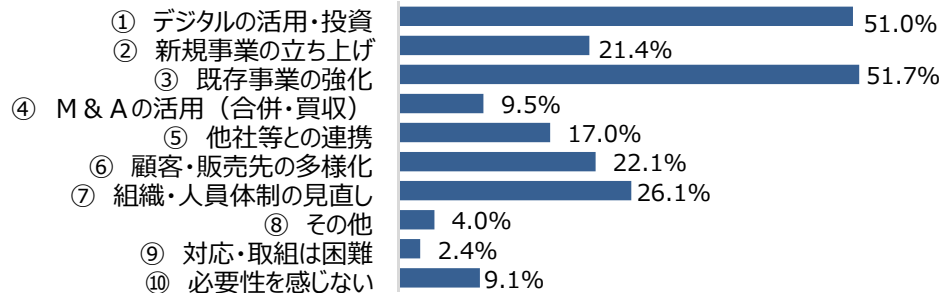
(注2) 回答社数：607社 (複数回答)

製造業

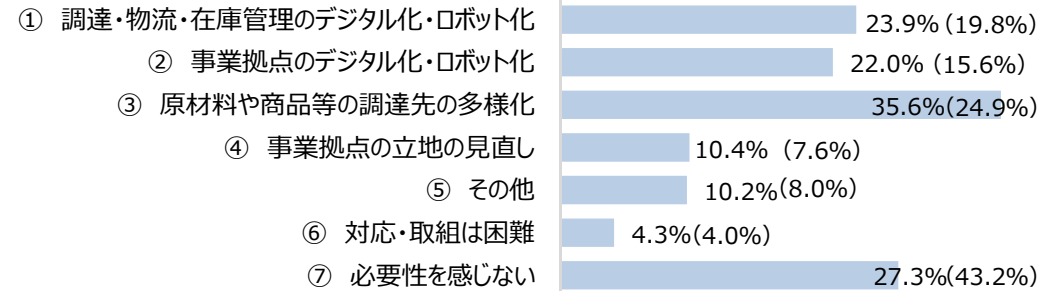


(注3) 回答社数：500社 (複数回答)

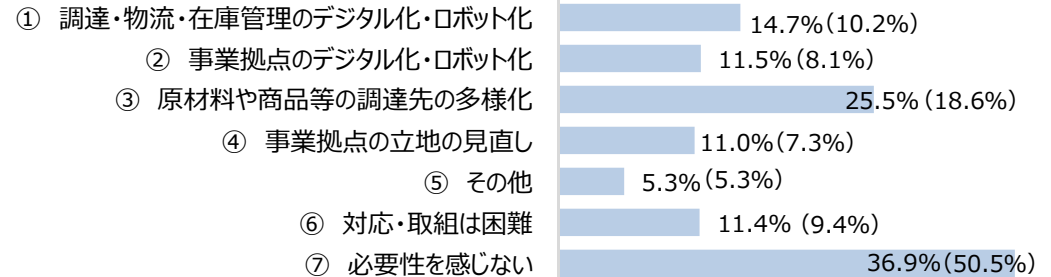
非製造業



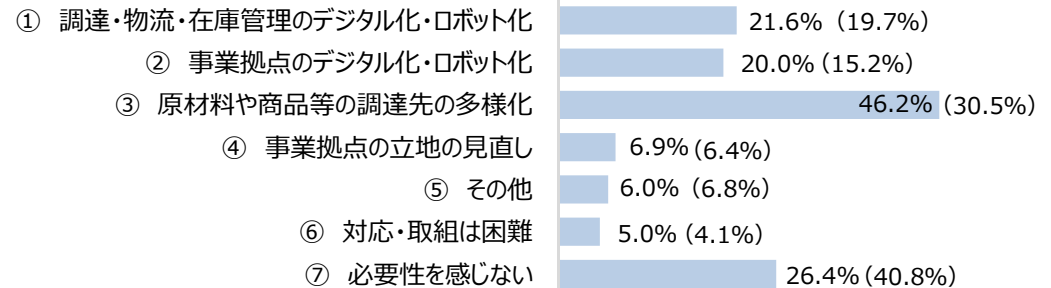
(注4) 回答社数：706社 (複数回答)



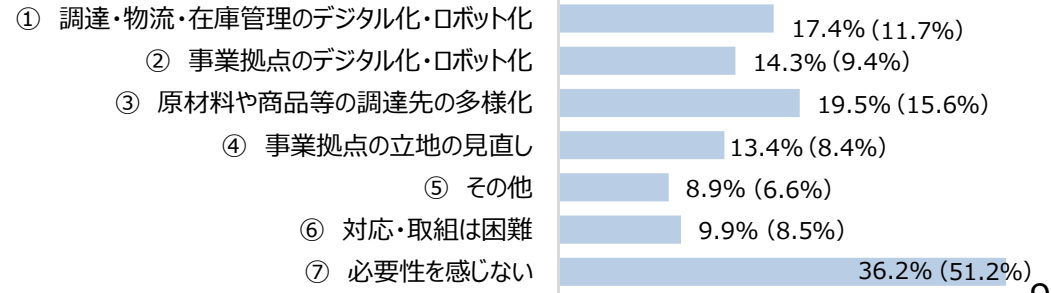
(注5) 回答社数：587社 (複数回答) (注6) グラフ内の括弧は、前年同期の調査結果。



(注7) 回答社数：599社 (複数回答) (注8) グラフ内の括弧は、前年同期の調査結果。



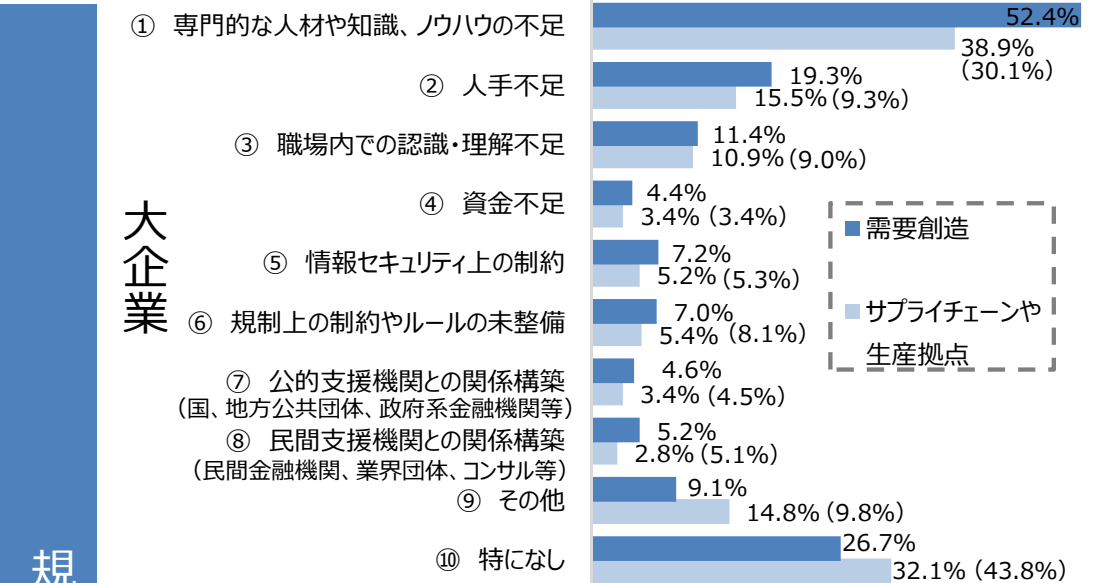
(注9) 回答社数：496社 (複数回答) (注10) グラフ内の括弧は、前年同期の調査結果。



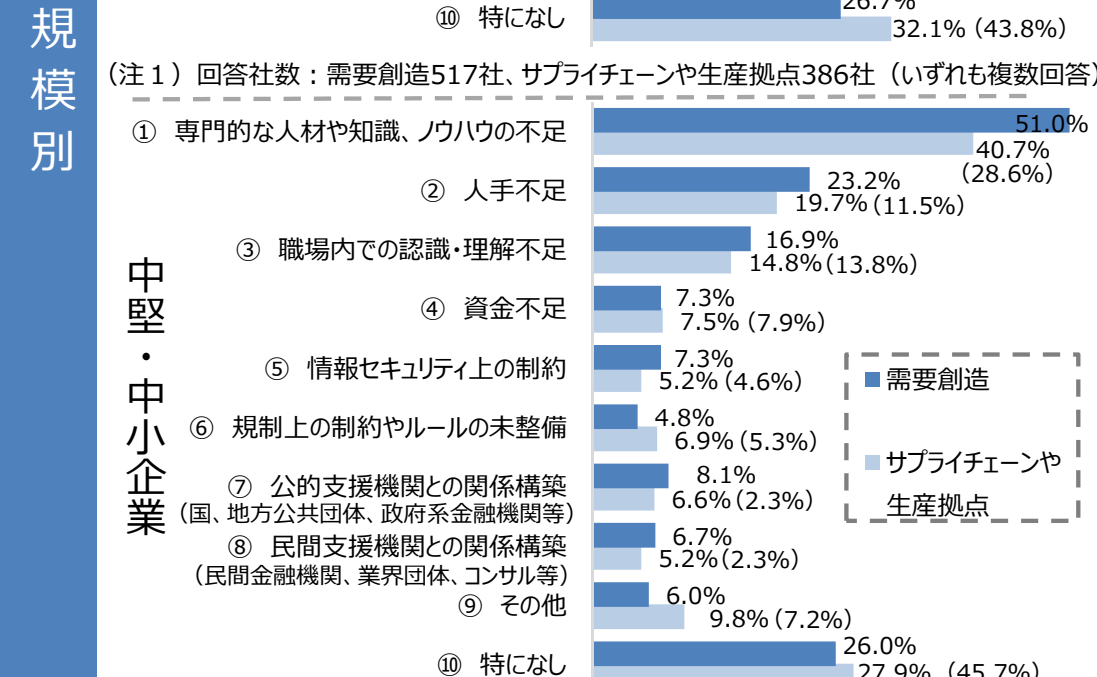
(注11) 回答社数：694社 (複数回答) (注12) グラフ内の括弧は、前年同期の調査結果。

<参考> 規模別・業種別③

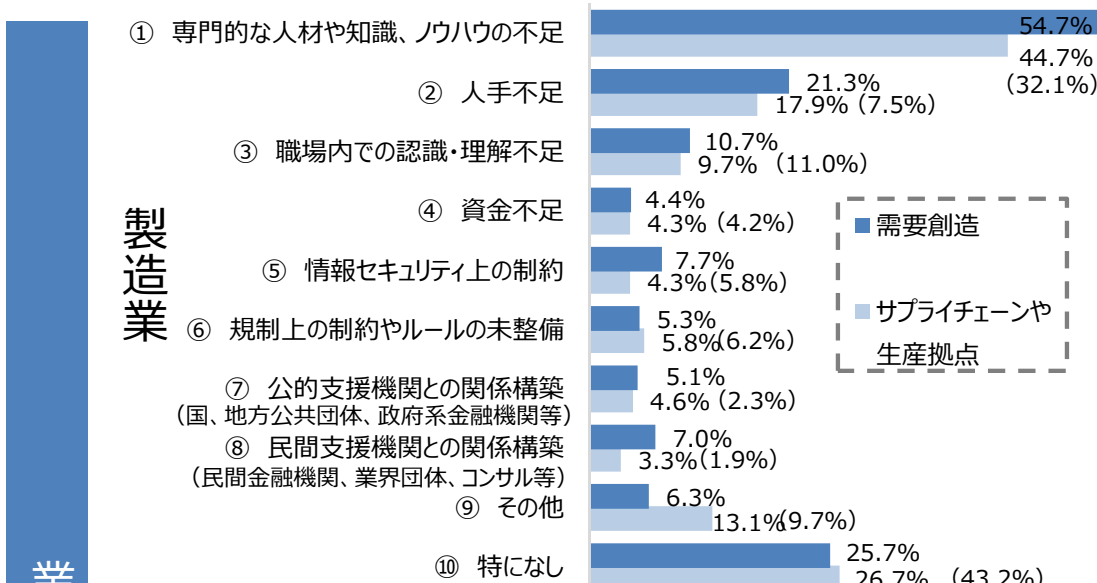
<課題への対応を進める上でのボトルネック>



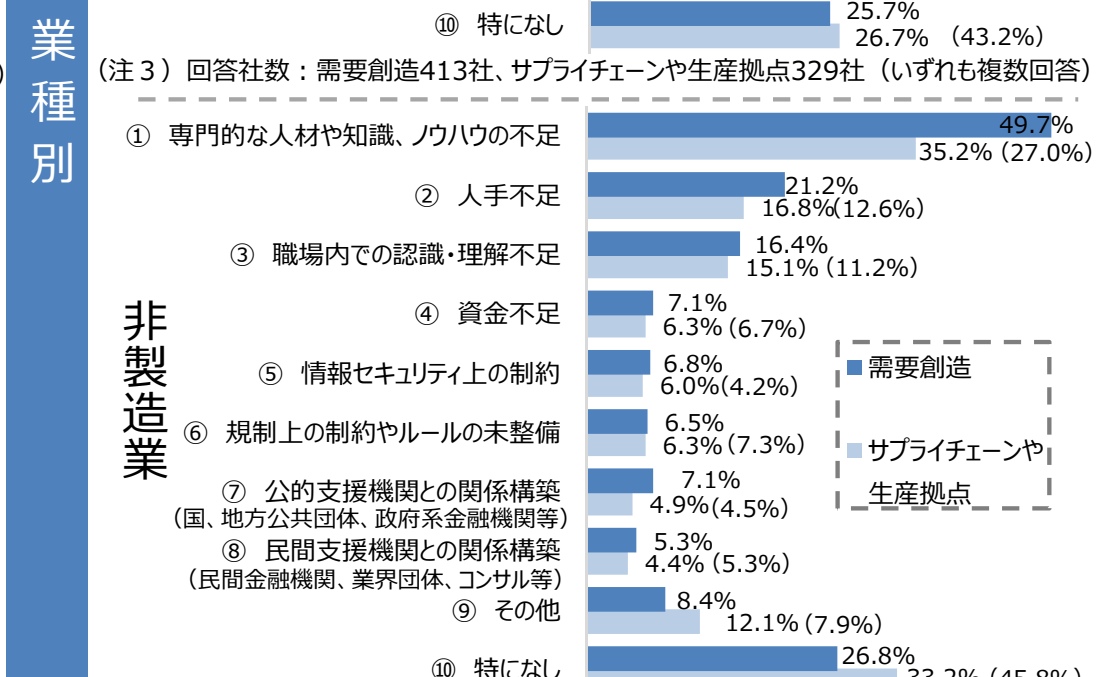
(注1) 回答社数：需要創造517社、サプライチェーンや生産拠点386社 (いずれも複数回答)



(注2) 回答社数：需要創造496社、サプライチェーンや生産拠点305社 (いずれも複数回答)



(注3) 回答社数：需要創造413社、サプライチェーンや生産拠点329社 (いずれも複数回答)



(注4) 回答社数：需要創造604社、サプライチェーンや生産拠点364社 (いずれも複数回答)

(注5) 上記グラフ内の括弧は、前年同期の調査結果。

規模別

業種別

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>